



2019年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 メディシノバ・インク 上場取引所 東
 コード番号 4875 URL <https://www.medicinova.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩城 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 東京事務所代表副社長兼最高医学責任者CMO (氏名) 松田 和子 (TEL)03(3519)5010
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(単位:米ドル(千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
		%		%		%		%
2019年12月期 第1四半期	0	-	△ 4,979,359 (△ 552,659)	-	△ 4,697,190 (△ 521,341)	-	△ 4,697,190 (△ 521,341)	-
2018年12月期 第1四半期	0	-	△ 4,666,581 (△ 517,943)	-	△ 4,543,051 (△ 504,233)	-	△ 4,543,051 (△ 504,233)	-

(注) 四半期包括利益 2019年12月期第1四半期 △ 4,698,971米ドル (△ 521,538千円) (-%)
 2018年12月期第1四半期 △ 4,537,219米ドル (△ 503,585千円) (-%)

(単位:米ドル(円))

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2019年12月期 第1四半期	△ 0.11 (△ 12)	-
2018年12月期 第1四半期	△ 0.12 (△ 13)	-

(注) ①1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic 260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

②潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位:米ドル(千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2019年12月期 第1四半期	78,547,719 (8,718,011)	75,037,247 (8,328,384)	75,037,247 (8,328,384)	% 95.5
2018年12月期	77,222,692 (8,570,946)	73,107,612 (8,114,213)	73,107,612 (8,114,213)	94.7

(注) 当社の2019年及び2018年12月期第1四半期並びに2018年12月期の連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2019年3月29日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=110.99円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の状況

(単位: 米ドル (円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
2018年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(単位: 1株当たり金額を除き千米ドル(千円)、%表示は、通期は対前期、第二四半期累計は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	0	%		%		%		%	米ドル(円)	
第二四半期累計	0	—	△ 13,075 (△ 1,451,194)	—	△ 12,575 (△ 1,395,699)	—	△ 12,578 (△ 1,396,032)	—	△ 0.29 (△ 31)	
通 期	0	—	△ 26,066 (△ 2,893,065)	—	△ 25,066 (△ 2,782,075)	—	△ 25,072 (△ 2,782,741)	—	△ 0.57 (△ 63)	

(注) 当社の連結業績予想は米ドルで行っています。2019年12月期の連結業績予想について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2019年3月29日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=110.99円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) MediciNova Europe GmbH 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	43,061,161株	2018年12月期	42,081,306株
2019年12月期1Q	—株	2018年12月期	—株
2019年12月期1Q	42,467,905株	2018年12月期1Q	39,132,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、44,000,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書（未監査）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い	8
4. 四半期連結財務諸表（日本円換算）	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書（未監査）	10

当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2019年3月29日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=110.99円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年3月31日に終了した3ヶ月（以下、当第1四半期連結累計期間と表記）と2018年3月31日に終了した3ヶ月（以下、前年同期と表記）の比較

研究開発及びパテント費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の研究開発及びパテント費は、それぞれ1.6百万米ドル（177百万円）及び1.7百万米ドル（188百万円）でした。当該0.1百万米ドル（11百万円）の減少は、2018年にMN-001（タイペルカスト）の臨床治験が完了したことによるものです。

一般管理費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の一般管理費は、それぞれ3.3百万米ドル（366百万円）及び3.0百万米ドル（332百万円）でした。当該0.3百万米ドル（33百万円）の増加は、主として当第1四半期連結累計期間における業績目標に対する達成度に基づく（一般管理業務にかかわる）役職員への株式報酬の評価額が前年同期に比べて上昇し、費用計上額が増加したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が4.1百万米ドル(455百万円)のキャッシュ・アウトだったのに対して、3.4百万米ドル(377百万円)のキャッシュ・アウトとなりました。この営業活動によるキャッシュ・アウトは、主として当該各期間における四半期純損失の計上並びに営業資産及び負債の変動を反映したのですが、このうちの一部は非現金の株式に基づく報酬費用により相殺されています。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が39.0百万米ドル(4,328百万円)のキャッシュ・インだったのに対して、3.9百万米ドル(432百万円)のキャッシュ・インとなりました。当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・インは、主として当社普通株式977,454株を購入するストック・オプションが行使されたことによるものです。前年同期における財務活動によるキャッシュ・インは、主として公募増資を通じて普通株式4,545,928株が発行され、純額で38.5百万米ドル(4,273百万円)の手取金を受領したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・イン(手取金)は、運転資本及び一般的な事業目的に使用されています。

当社は、2015年5月22日付けで、MLV & Co. LLC (MLV) との間でATM新株販売代理契約(ATM契約)を締結しました。同契約により、当社はMLVを通じ、当社普通株式を発行価格総額30.0百万米ドル(3,329百万円)を上限として随時売却することができます。MLVを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券法(その後の改正を含む)に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーへの売却及びマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、MLVは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、MLVに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の4.0%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、MLVに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。当社は、同契約上、株式を売却するいかなる義務も負わず、また、いつでも書面通知により同契約を解約できます。当社は、2016年9月16日付けで、当該ATM契約を修正し、FBR Capital Markets & Co.を販売代理人に加えました。

当第1四半期連結累計期間及び前年同期において、同契約に基づいて売却された普通株式はありません。

当社は、2018年2月12日付けで、買取引受方式により、1株当たり9.05米ドル(1,004円)で当社普通株式4,419,890株の公募増資を完了し、これにより総額で40.0百万米ドル(4,439百万円)、純額で約37.4百万米ドル(4,151百万円)の手取金を受領しています。なお、手取金の純額は、手取金の総額から引受ディスカウント・手数料及び公募費用を控除した額です。これに加え、当社は、最大で662,983株の普通株式を公募価格で追加購入できる30日間のオーバーアロットメント・オプションを引受会社に付与していましたが、2018年2月21日に引受会社がこのオプションを一部行使したことにより、追加で当社普通株式126,038株を売却し、総額で1.1百万米ドル(122百万円)の手取金を受領しました。

2019年3月31日現在、当社の現金及び現金同等物は63.2百万米ドル(7,014百万円)、運転資本は62.4百万米ドル(6,925百万円)でした。本短信提出日現在、当社は、少なくとも2020年12月31日までの事業運営にあたって十分な運転資本を確保しているものと考えています。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これらの前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会(SEC)提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、2019年2月14日に提出されております2018年12月期決算短信をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年3月31日) (未監査)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	63,209,663	62,313,418
前払費用及びその他の流動資産	553,944	444,942
流動資産合計	63,763,607	62,758,360
のれん	9,600,240	9,600,240
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
有形固定資産 (純額)	48,900	53,134
その他の長期資産	334,972	10,958
資産合計	78,547,719	77,222,692
(負債及び株主資本)		
流動負債：		
買掛債務	254,114	616,753
未払債務及びその他の流動負債	1,119,995	1,575,161
流動負債合計	1,374,109	2,191,914
長期繰延収益	1,694,163	1,694,163
繰延税金負債	201,792	201,792
その他の長期負債	240,408	27,211
負債合計	3,510,472	4,115,080
契約債務及び偶発債務		
株主資本：		
普通株式 額面0.001米ドル	43,061	42,081
(授權株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(43,061,161株)	(42,081,306株)
払込剰余金	435,917,594	429,289,968
その他の包括損失累計額	△ 94,931	△ 93,150
累積欠損	△ 360,828,477	△ 356,131,287
株主資本合計	75,037,247	73,107,612
負債及び株主資本合計	78,547,719	77,222,692

添付の注記を参照のこと

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 (未監査)
(第1四半期連結累計期間)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	—	—
営業費用:		
研究開発及びパテント費	1,633,878	1,661,846
一般管理費	3,345,481	3,004,735
営業費用合計	4,979,359	4,666,581
営業損失	△ 4,979,359	△ 4,666,581
受取利息	304,245	131,345
その他の費用	△ 22,076	△ 7,815
四半期純損失	△ 4,697,190	△ 4,543,051
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 4,697,190	△ 4,543,051
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失	△ 0.11	△ 0.12
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失の計算に 使用した株式数	42,467,905株	39,132,124株
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 4,697,190	△ 4,543,051
その他の包括利益 (損失) (税引後) 為替換算調整勘定	△ 1,781	5,832
四半期包括損失	△ 4,698,971	△ 4,537,219

添付の注記を参照のこと

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

ATM 新株販売代理契約

当社は、2015年5月22日付けで、MLV & Co. LLC (MLV) との間でATM 新株販売代理契約 (ATM 契約) を締結しました。同契約により、当社はMLVを通じ、当社普通株式を発行価格総額30.0百万米ドル (3,329百万円) を上限として随時売却することができます。MLVを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券法 (その後の改正を含む) に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQ その他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーへの売却及びマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、MLVは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、MLVに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の4.0%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、MLVに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。

当社は、同契約上、株式を売却するいかなる義務も負わず、また、いつでも書面通知により同契約を解約できます。当社は、2016年9月16日付けで、当該ATM 契約を修正し、FBR Capital Markets & Co. を販売代理人に加えました。

当第1四半期連結累計期間及び前年同期において、同契約に基づいて売却された普通株式はありません。

公募増資

当社は、2018年2月12日付けで、買取引受方式により、1株当たり9.05米ドル (1,054円) で当社普通株式4,419,890株の公募増資を完了し、これにより総額で40.0百万米ドル (4,439百万円)、純額で約37.4百万米ドル (4,151百万円) の手取金を受領しました。なお、手取金の純額は、手取金の総額から引受ディスカウント・手数料及び公募費用を控除した額です。これに加え、当社は、最大で662,983株の普通株式を公募価格で追加購入できる30日間のオーバーアロットメント・オプションを引受会社に付与していましたが、2018年2月21日に引受会社がこのオプションを一部行使したことにより、追加で当社普通株式126,038株を売却し、総額で1.1百万米ドル (122百万円) の手取金を受領しました。

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬

米国においては、ASC 718「株式報酬」により、ストック・オプション等の株式報酬を財務諸表上の費用として認識することを要求しています。付与日における公正価値を測定対象として報酬費用を決定し、必要な役務提供期間にわたって認識されます。日本においては、報酬として従業員等に付与したストック・オプションは、公正な評価額に基づいて報酬に対する必要役務提供期間にわたって費用として認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使または失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上されます。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730「研究開発取り決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

のれんの会計処理

米国においては、ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」により、のれんは償却せず、少なくとも年に一度、および減損兆候の発生の際、2段階の減損テストを実施することが要求されています。ただし、第1段階の定性的な評価により、のれんの公正価値が帳簿価値を下回る可能性が高くなければ、第2段階の減損テストに進まないことが認められます。減損が認識された場合、のれんの帳簿価値に対して公正価値までの評価減を行います。日本においては、のれんはその効果が及ぶ20年以内の期間にわたって定額法、その他の合理的な方法により規則的に償却され、また減損の兆候がある場合には減損テストが実施されますが、年に一度の減損テストは求められていません。

公正価値評価

米国においては、ASC 820「公正価値評価及び開示」により、公正価値の測定に係る枠組みが定められ、公正価値測定に関する開示範囲が拡大されています。公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格、すなわち出口価格を指します。従って公正価値は、市場参加者が資産又は負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定に基づいて決定される市場を基礎とした測定値となります。また、同ガイダンスでは、測定のためのフレームワークとして3つのレベルに階層化した公正価値ヒエラルキーを設けたうえで、公正価値ヒエラルキーのレベルに応じた開示の拡充を求めています。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示に関する包括的な会計基準はありません。

リース（借手）の会計処理

米国においては、ASC 842「リース」により、借手は従前の基準においてオペレーティング・リースとして区分されてきたリースについて、リース資産及びリース負債を認識することになっています。この新基準により確立された使用権モデルによれば、借手はリース期間が12か月を超えるリースすべてについて、使用権資産とリース負債を貸借対照表に計上することが義務づけられています。日本においては、オペレーティング・リースの借手は、支払リース料を費用計上しますが、リース資産やリース負債を貸借対照表に計上することは求められていません。

後発事象に係る開示

米国ではASC 855.10「後発事象」により、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法が規定されています。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務づけられています。日本においては、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象のうち、監査報告書日までに発生した後発事象について会計処理及び開示方法に関する監査上の取扱いが規定されています。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

2019年3月29日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=110.99円で円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1 四半期 連結会計期間末 (2019年3月31日) (未監査)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	7,015,640	6,916,166
前払費用及びその他の流動資産	61,482	49,384
流動資産合計	7,077,122	6,965,550
のれん	1,065,530	1,065,530
仕掛研究開発費 (IPR&D)	532,752	532,752
有形固定資産 (純額)	5,427	5,897
その他の長期資産	37,178	1,216
資産合計	8,718,011	8,570,946
(負債及び株主資本)		
流動負債:		
買掛債務	28,204	68,453
未払債務及びその他の流動負債	124,308	174,827
流動負債合計	152,512	243,280
長期繰延収益	188,035	188,035
繰延税金負債	22,396	22,396
その他の長期負債	26,682	3,020
負債合計	389,627	456,732
契約債務及び偶発債務		
株主資本:		
普通株式 額面0.001米ドル (授權株式数)	4,779 (100,000,000株)	4,670 (100,000,000株)
(発行済株式数)	(43,061,161株)	(42,081,306株)
払込剰余金	48,382,493	47,646,893
その他の包括損失累計額	△ 10,536	△ 10,338
累積欠損	△ 40,048,352	△ 39,527,011
株主資本合計	8,328,384	8,114,213
負債及び株主資本合計	8,718,011	8,570,946

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 (未監査)

【第1四半期連結累計期間】

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益		
営業費用：		
研究開発及びパテント費	181,344	184,448
一般管理費	371,314	333,495
営業費用合計	552,659	517,943
営業損失	△ 552,659	△ 517,943
受取利息	33,768	14,577
その他の費用	△ 2,450	△ 867
四半期純損失	△ 521,341	△ 504,233
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 521,341	△ 504,233
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失	△ 12	△ 13
基本及び希薄化後1株当たり四半期純損失の計算に 使用した株式数	42,467,905株	39,132,124株
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 521,341	△ 504,233
その他の包括利益 (損失) (税引後) 為替換算調整勘定	△ 197	647
四半期包括損失	△ 521,538	△ 503,585